

世界経済概況（日米中欧）

中国、対米輸出は2桁減が続く

2025年 7月 29日

日本経済（物価と金融政策／機械受注）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（住宅市場）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（対米輸出は2桁減が続く）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユーロ圏：各種信頼感の停滞／金利据え置き）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

日本経済

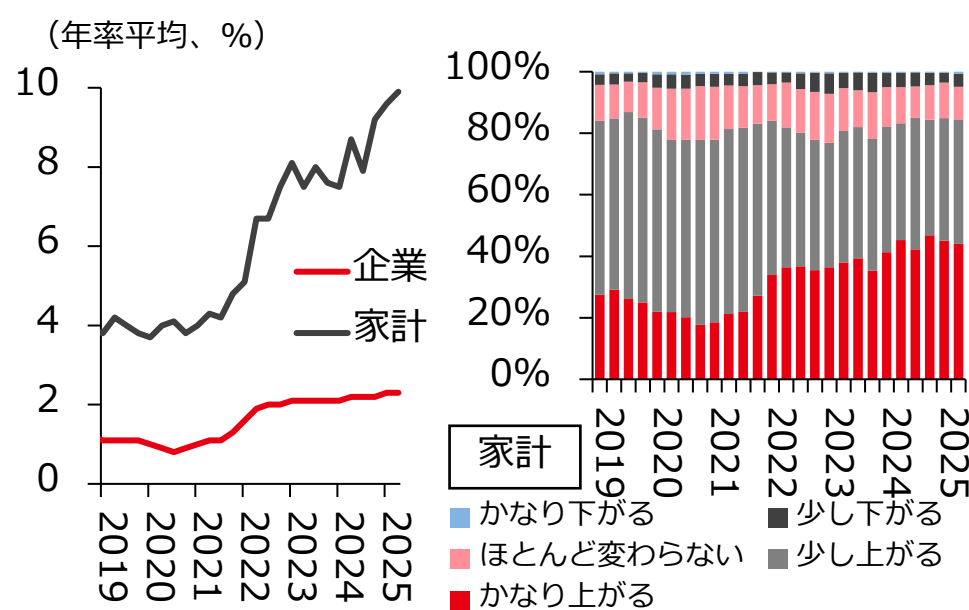
主任研究員 伊勢 友理

物価が高止まる中、日銀は慎重に利上げを見極め：6月の総合CPIは前年比+3.3%（5月同+3.5%）と伸びが鈍化。価格抑制策などを受けたエネルギー価格の鈍化が主因であり、エネルギーや生鮮食品を除いたコアコアは同+3.4%（5月同+3.3%）と、食料品を中心に伸びが加速。こうした中、企業や家計の期待インフレ率は上昇基調（注）。家計の物価見通しでは「かなり上がる」「少し上がる」の比率が頭打ちしており、インフレ期待がさらに高まる前兆はないものの、留意が必要。日銀は、米関税措置の日本経済への影響を見極めながら、慎重に利上げ判断をする見込み。

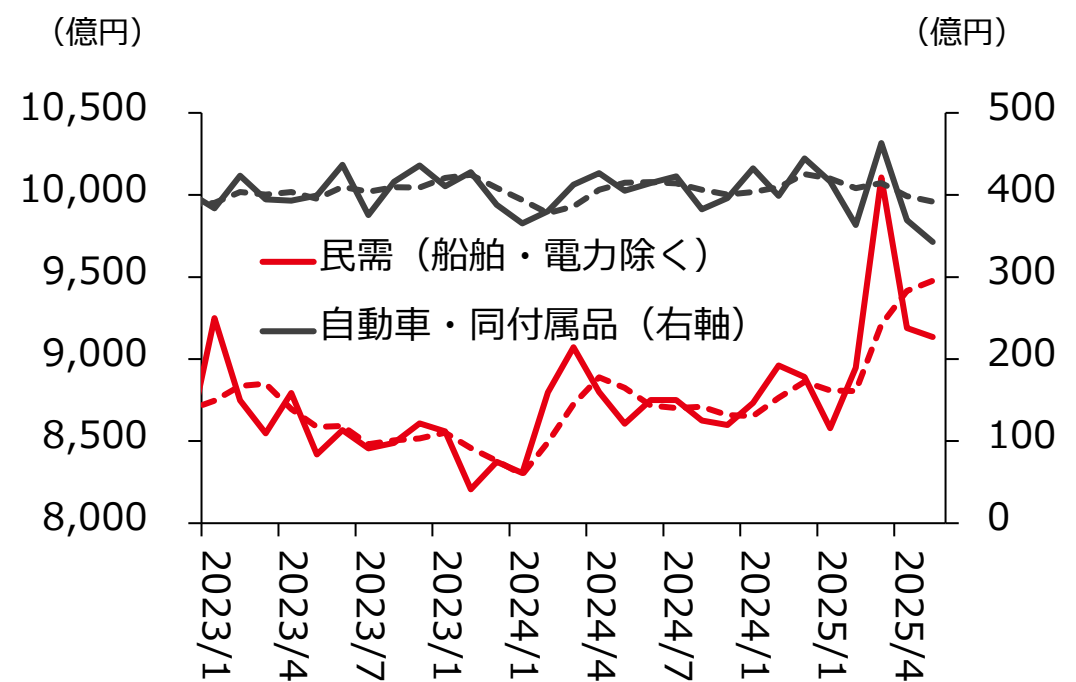
（注）家計の期待インフレ率は、統計上の物価上昇率から大きめに乖離する傾向があり、方向性を確認する目的に使用するなど利用面で注意が必要。

機械受注、自動車産業で弱含み：設備投資のうち機械投資の先行指標である5月のコア民需（船舶・電力除く）は前月比▲0.6%と、製造業の落ち込みを背景に減少。米関税の影響を強く受ける自動車・同付属品は同▲7.1%。5月時点では米関税の影響が全産業に拡大していることは確認できないが、自動車・同付属品が2カ月連続で前年割れするなど、個別産業への影響は出始めている可能性も。

▽企業と家計の期待インフレ率（5年後）



▽機械受注



米国経済

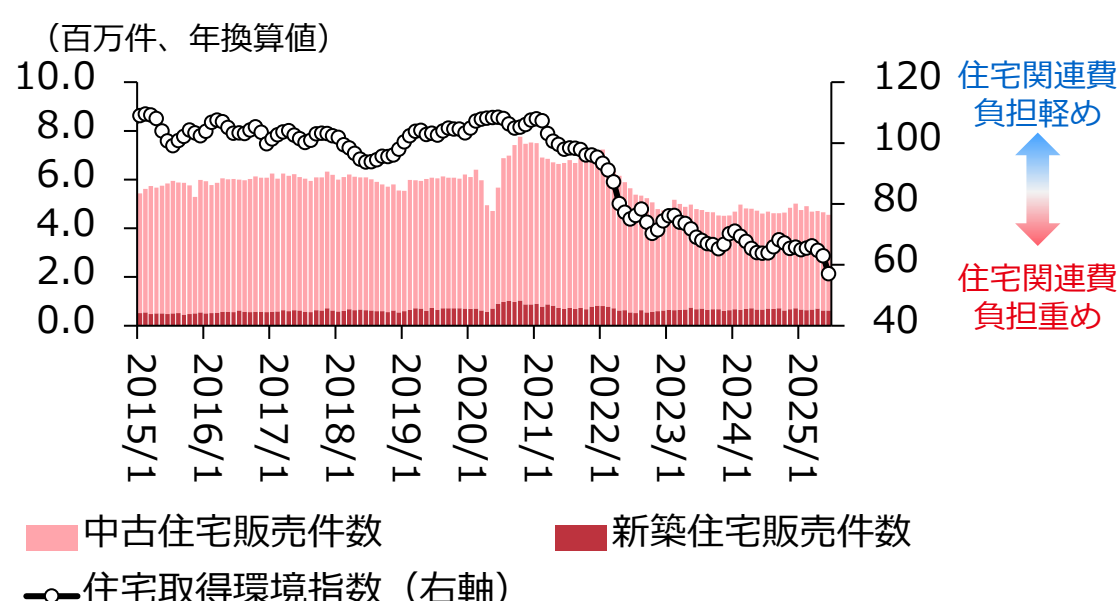
主任研究員 清水 拓也

住宅販売件数：6月の中古住宅販売件数は前月比▲2.7%（5月同+1.0%）と低調に推移した。新築住宅販売件数も同+0.6%（5月▲11.6%）と伸びは鈍い。住宅ローン金利（30年物固定金利、全米平均）が6.5%超で高止まりする中でも全米レベルでは住宅価格の騰勢が続いており、平均的な家計から見た住宅取得環境は厳しい状況が続いている。

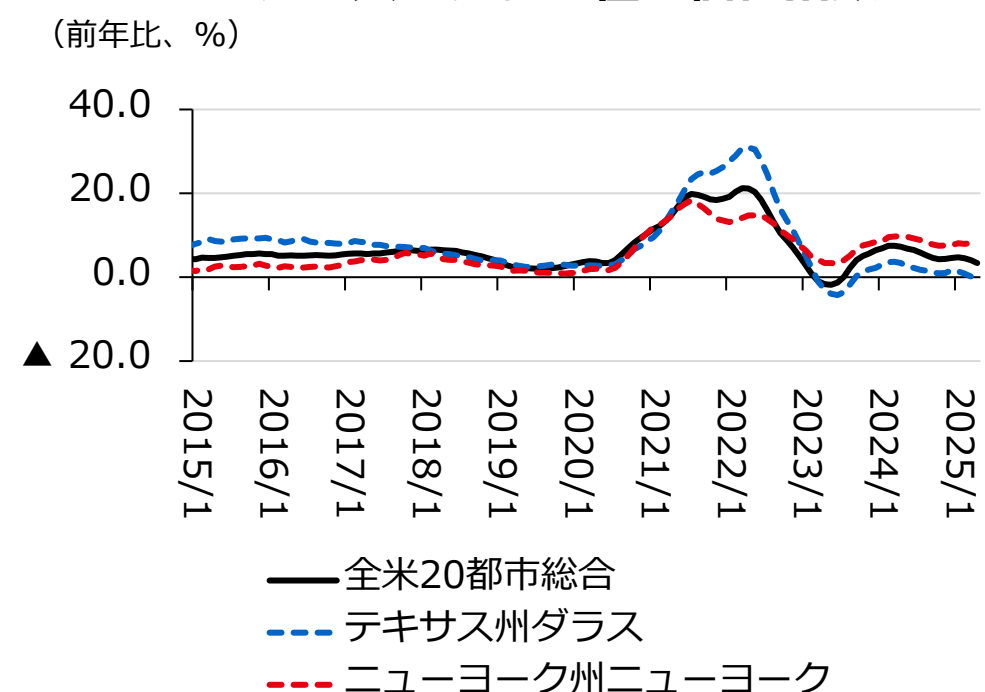
住宅価格はなお高騰も変調の兆しあり：ここ数年の価格上昇の一因となった住宅供給の不足は、新築物件や中古の売り出し物件の増加により改善が進んでいる。全米で見れば既に売り手が買い手を大幅に上回っており、住宅価格の調整局面が近付いているとの見方もある。住宅価格の調整局面が緩やかなら一定の住宅需要が喚起される可能性はある。一方で、不動産は米家計の保有資産の1/4以上を占めているため、調整幅が大きくなると資産価値の棄損が消費意欲の減退に繋がる懸念も。

市場動向の地域差が拡大：北東部や中西部ではなおも住宅の需給がひっ迫し、価格上昇が継続する一方、南部州の一部（特にテキサス州、フロリダ州）ではコロナ禍後に発生した移住ブームが一服し、新築住宅の供給に過剰感が始まっており、価格は前年割れの領域に入っている。

▽住宅販売件数／住宅取得環境



▽ケース・シラー住宅価格指数



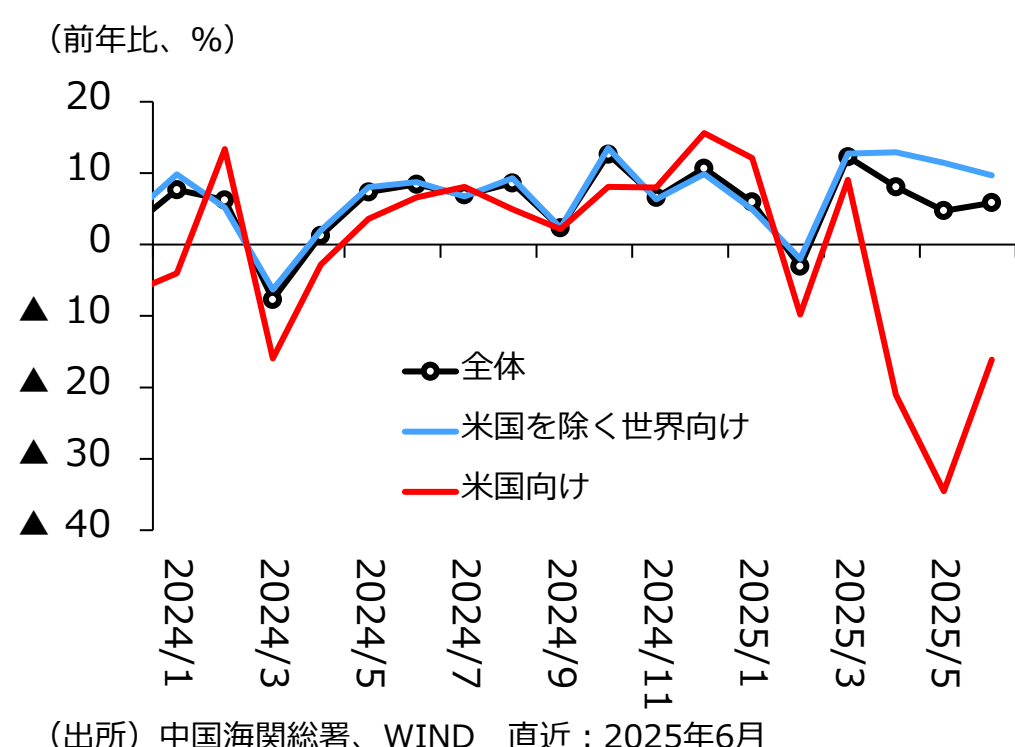
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

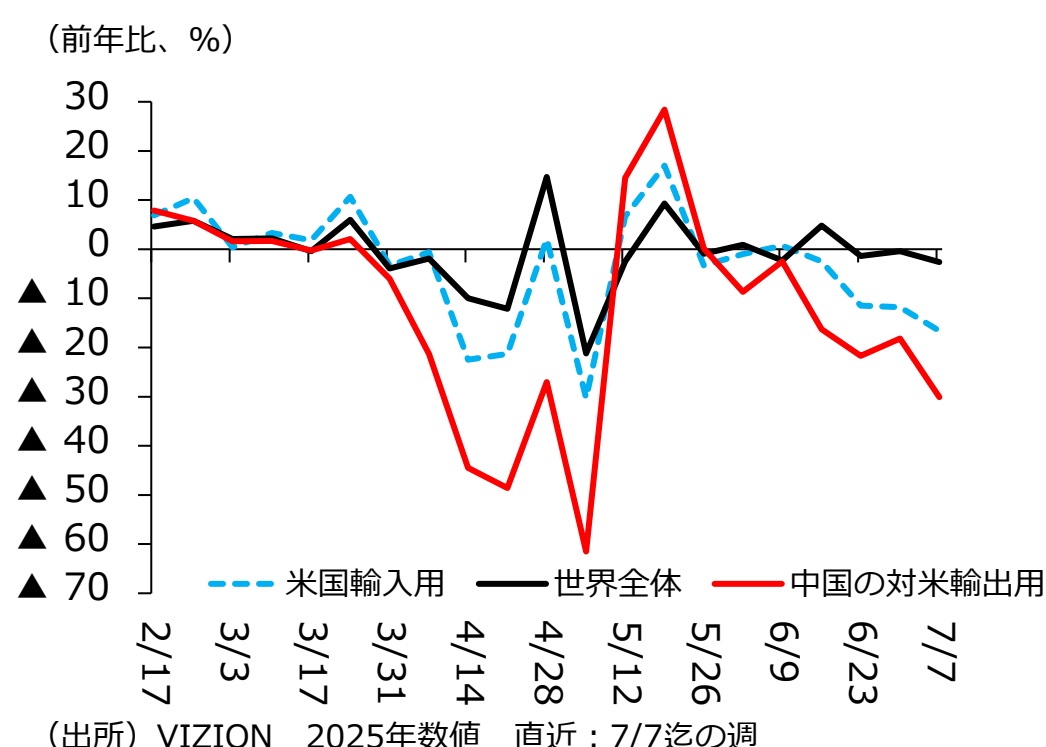
対米輸出は2桁減が続く：6月の輸出額（米ドル建て）は前年比+5.9%と拡大を続けた。米国を除く世界向けの輸出額は同+9.7%と引き続き高めの増加率となり、東南アジア諸国連合（ASEAN）や欧州連合（EU）、アフリカ、日本向けがけん引した。一方、米国向けは同▲16.1%と、5月に記録した減少率から若干持ち直したが、依然2桁減が続いた。

今後の展望：今後は米国以外への代替的な輸出の持続可能性と、3回目となる米中協議（7月28～29日）の進展に注目。トランプ関税発動後、中国からの輸出は米国以外へ急増。これに反発し中国に対するアンチダンピング課税などの対抗措置を検討する国が増えそうだ。中国の対米輸出用コンテナ予約量は7月に入って一段と減少。なお高率（50%超え）な対中関税が足かせとなっている。8月12日まで一時停止中の対中相互関税上乗せ分（24%）がどうなるか、レアアース輸出（6月のレアアース磁石の対米輸出量：前年比▲51.7%）が交渉カードとしてどう機能するかが当面の注目点。

▽輸出額（米ドル建て）



▽コンテナ予約量



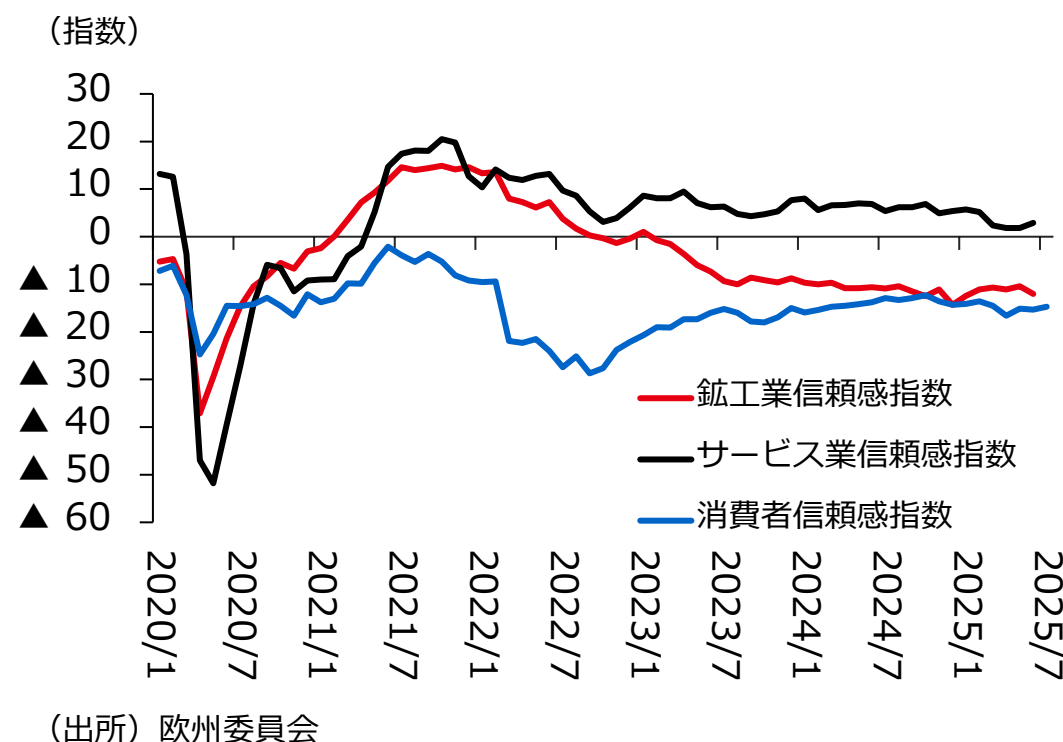
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

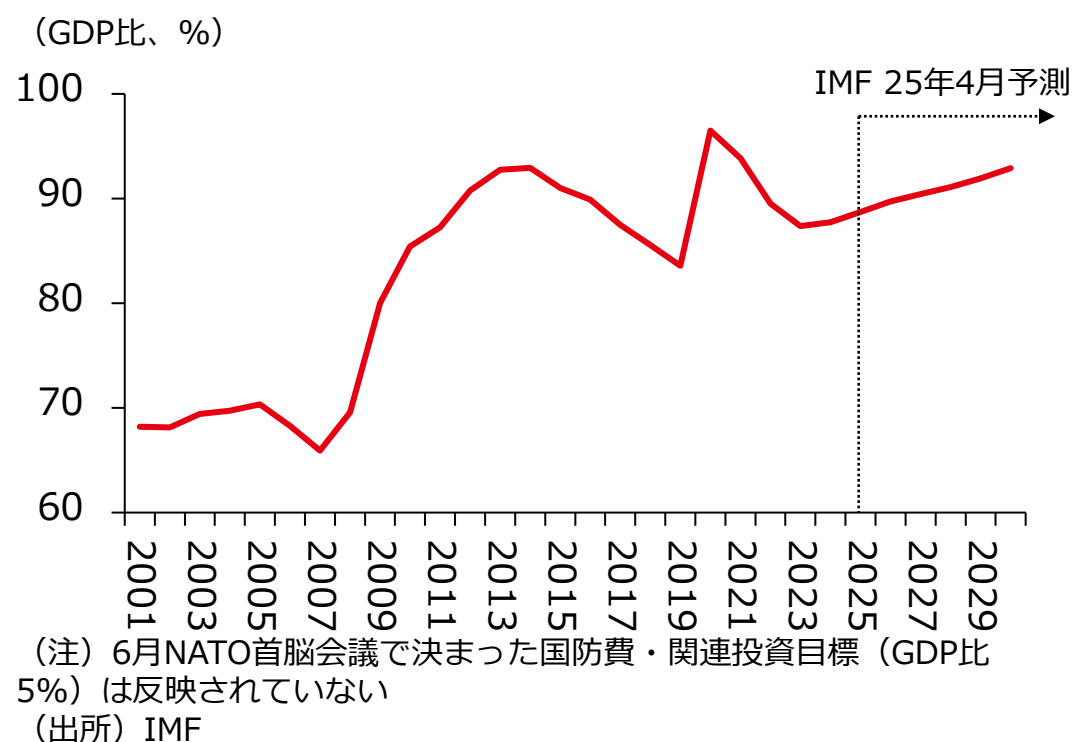
ユーロ圏各種信頼感指標は停滞続く：7/23発表の7月ユーロ圏消費者信頼感指数は前月比+0.6（6月▲15.3 ⇒ 7月▲14.7）と2カ月ぶりの上昇だが、水準は低く顕著な改善とは言えず。鉱工業信頼感指数（5月▲10.4 ⇒ 6月▲12.0）、サービス業信頼感指数（5月1.8 ⇒ 6月2.9）も企業部門のマインド停滞を示唆。ユーロ圏では生産水準が構造的に低迷し短期的には設備投資増加が期待できない中、インフレ率低下と利下げによる個人消費増加が待たれるが、消費者信頼感指数を見る限り個人消費の急拡大は難しそう。財政支出を通じた景気刺激にも期待が集まるが、ユーロ圏大国の政府総債務は総じて高水準で、GDP比では25年3月末時点でイタリア（137.9%）、フランス（114.1%）、スペイン（103.5%）と100%超が並ぶ。財政拡大余地に一定の制約が存在する点に留意したい。

ECBは金利を据え置き：7/24、欧州中央銀行（ECB）は預金ファシリティ金利を2.00%で据え置き。2%のインフレ目標達成への確信を強めつつ、今後も特定の金利経路を事前に約束しないことを確認。

▽ユーロ圏：各種信頼感指数



▽ユーロ圏：政府総債務残高



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。